

## 学校法人東北学院 平成24年度決算報告

財務担当常任理事 関谷 登

学校法人東北学院の平成 24 年度決算は、監事監査を経て、5 月 30 日開催の理事会及び評議員会に報告され、承認された。

平成 24 年度は、23 年度に引き続き東日本大震災により被災した学生・生徒等に対する授業料減免、奨学金給付、入学検定料免除等の経済的支援を優先事業としつつ、教育・研究活動の質的向上、学生サービスの充実、教育環境の整備、地域連携の強化といった課題に積極的に取り組んだ。その結果、関係各位のご支援・ご協力により、多方面で多くの具体的成果を上げることができた。

以下、平成 24 年度に実施した、部門ごとの主な事業の概要について報告する。

学校法人部門では、現行の東北学院統合事務システムに替わる次期システムの開発を予定どおり進めるとともに、東北学院総合ネットワークの再構築を予定どおり行うことができた。これにより、教育・研究に関わる各種データベースの有効活用及び業務の効率化が期待できる。広報活動の一環として、東北学院震災アーカイブプロジェクトを立ち上げた。これは、東日本大震災に関わる膨大な証言や資料をデジタルデータ化し、国立国会図書館の「東日本大震災アーカイブ(ひなぎく)」とも連携することによって、再び発生が予想される自然災害への準備と対策を促す資料として提供されることになっている。さらに『東北学院大学 by AERA—テーマはいかによく生きるか』を発行した。これは、全国に向けて学校法人東北学院の過去・現在・未来を多くの写真とともに紹介したものである。また、環境整備関連では、東北大学片平校地の一部及び近隣土地の取得の見通しが確実となったことから、キャンパス整備のための第 2 号基本金組入れを継続するとともに、土樋キャンパス整備の具体的計画の検討を開始した。これは大学中心の事業であるが、学校法人東北学院の将来を左右する大きなプロジェクトでもあり、ようやくその第一歩を踏み出すことができたことは画期的なことである。そのほか教育・研究環境整備の一環として、授業運営の充実を図るための各教室の A V 機器の整備、空調設備の計画的配置等を着実に進めている。

土樋キャンパス西端に建つ旧宣教師住宅であるデフォレスト館(旧シップル館)が、国の登録有形文化財として登録された。今後は、文化財としての価値を保護し公開するため、本格的な調査と保存修理が行われる予定である。また、東北学院創立 125 周年記念事業図録『押川方義とその時代』を刊行した。収録されている資料のほとんどは未公開のものであり、東北学院創立当時の社会状況、歴史を知る上で注目すべき成果である。

大学部門では、教育活動の充実、学生サービスの向上を目指し、W e b 履修システムの

本稼働、スチューデント・チューター制度の充実、学習支援室・合同研究室の機能強化に努めた。さらに、教員の資質・能力の向上を図るために、FD活動の充実とともに、自己点検・評価及び外部評価を実施した。

また、研究活動の充実・活性化に向けた支援体制を整備したことにより、科学研究費を含む外部資金の獲得件数は大幅に増加するとともに、本学所有の発明等の技術移転契約が締結された。

学長室の活動として、『東北学院大学における改革の経緯と現状Ⅲ』の刊行、各種シンポジウム、講演会の開催及び近隣市町村との連携協力関係の拡大・強化が図られた。また、東日本大震災の被災地に位置する大学として中長期に震災と向き合い、大規模自然災害への既存の「学問」分野の枠を超えたアプローチの可能性を模索する総合学術雑誌『震災学』2巻（第1号及び2号）を刊行した。

学生に対する支援として、経済的支援、就職活動支援、メンタルケアの充実などに積極的に取り組んだ。また、年々厳しさを増す競争環境の中で志願者確保のため、複数回にわたりオープンキャンパスを開催する等、入試広報の一層の強化・充実を図った。

また、地域への貢献・地域との連携事業として、図書館の地域への開放、教員免許状更新講習等の継続的实施をはじめ、被災ミュージアム再興事業や東日本大震災に伴う文化財レスキュー活動等、大学の人的・物的資源を活用して広範な活動を展開した。

国際交流事業としては、日本研究夏季講座30回記念・アメリカ研究夏期留学40回記念事業等を行うとともに、協定校との関係強化を図り、国際交流の活性化に向けた各種取り組みを行った。

中学校・高等学校及び榴ヶ岡高等学校部門では、平成22年度より公立高校の入試体制が全県一学区制と全校男女共学制になったため、引き続き生徒募集の強化に取り組むとともに、教育の基本方針として文武両道を重んじ、学習活動と並んで課外活動の指導にも力を注ぎ、一層の教育効果が得られるよう諸事業を展開した。

また、平成23年度に、東北学院設置の各学校との間で、中高大一貫教育事業に関する協定を締結したことにより、平成24年度はより多くの分野で中高大一貫教育を推進することができた。

幼稚園部門では、多様化している保護者と地域のニーズに応え、本園が地域の幼児教育センターとして子育て支援機能や、「親と子の育ちの場」としての役割や機能を一層発揮できるように様々な取組を行った。具体的には、「預かり保育」の充実や未就園児を持つ保護者に対する教育相談、地域との連携等の充実を図った。

以上、紙面の都合上一部の事業しか取り上げることができなかったが、各設置学校ともこれまでの枠を越えた事業に積極的に取り組んでいる姿勢を汲み取っていただければ幸いである。

次に、「決算書」について「消費収支計算書」を中心に、その概略を説明する。

「消費収入の部」は、次のとおりである。

平成 24 年度の決算は、帰属収入が約 177 億 2,594 万円であり、平成 24 年度補正予算に比べ約 1 億 92 万円増加した。これは主として、現物寄付金、私立大学退職金財団交付金収入の増加と、基本金組入額の減少によるものである。

学生生徒等納付金は、約 137 億 9,178 万円とほぼ補正予算どおりであり、帰属収入の約 8 割（77.8%）を占めている。

手数料は主に入学検定料であり、大学部門の志願者数が補正予算編成時の予想を上回ったこと等により、補正予算に比べて約 609 万円増加し、約 3 億 6,930 万円（補正予算比 1.7%増）となった。

寄付金は、主に機器備品や図書等の現物寄付金により、補正予算に比べて約 3,528 万円増加し、約 1 億 8,263 万円（補正予算比 24%増）となった。

補助金は、経常費補助金配分方法の変更や圧縮率の変更により減額交付となった反面、高等学校以下の部門においては、授業料等軽減特別補助金の増額により、補正予算に比べて約 298 万円増加し、約 22 億 4,430 万円となった。

資産運用収入は、満期となった定期預金や債券をより利率の高いものへ預け替えをする等効率的な運用に努めた結果、補正予算に比べて約 1,650 万円増加し、約 3 億 7,549 万円（補正予算比 4.6%増）となった。

資産売却差額は、七ヶ浜校地と多賀城市鶴ヶ谷 3 丁目笠神グラウンドの土地の一部を七ヶ浜町と宮城県にそれぞれ譲渡したための、売却額と帳簿価額の差額分である。

事業収入は、主として大学部門の受託事業件数が増えたため、補正予算に比べて約 898 万円増加し、約 1 億 8,196 万円（補正予算比 5.2%増）となった。

雑収入は、主に私立大学退職金財団からの交付金が補正予算に比べて 2661 万円増加したため、補正予算に対し 3,028 万円増の約 5 億 1,576 万円（補正予算比 6.2%増）となった。

基本金組入額合計は約 12 億 1,676 万円であり、帰属収入比約 6.9%であった。

消費収入の部合計は約 165 億 918 万円（補正予算比 0.8%増）となった。これは帰属収入合計から基本金組入額合計を差し引いた金額である。

「消費支出の部」は、次のとおりである。

人件費は、補正予算と比べて約 2,796 万円増加し、約 95 億 3,350 万円（補正予算比 0.3%増）となった。帰属収入に占める割合は 53.8%である。

教育研究経費は、主に東北学院次期統合事務システム（教学系）ソフトウェアの契約金額確定等により消耗品費が約 6,000 万円減少したのをはじめ、各科目全般にわたって節減に努めた結果、補正予算に比べて約 2 億 676 万円減少し、約 55 億 4,467 万円（補正予算比 3.6%減）となった。管理経費は補正予算に比べて約 4,292 万円減少し、約 15 億 8,073 万円（補正予算比 2.6%減）となった。

資産処分差額は、主に機器備品や図書等の資産を除却したため、除却した資産に係る簿価約 9,023 万円（補正予算費 13.6%増）を計上した。

徴収不能引当金繰入額は、東北学院大学奨学金の返還が滞っている者のうち、将来にわたって返還が難しいと見込まれる者について個別に見積もり、本年度新たに繰り入れたものである。

消費支出の部合計は約 167 億 5,717 万円（補正予算比 1.2%減）となった。

以上の結果、平成 24 年度の消費収支差額は約 2 億 4,799 万円の消費支出超過となり、幼稚園部門の基本金取崩額 58 万円を加えると、累積では約 7 億 7,083 万円の翌年度繰越消費収入超過額となった。

この翌年度繰越消費収入超過額については、東日本大震災により被災した学生・生徒等の経済的支援を継続的に実施するための財源等と考えている。

最後に、「資金収支計算書」から資金収支の状況を見ると、前年度からの繰越支払資金約 208 億 3,166 万円を含め、収入合計は約 462 億 3,982 万円となり、次年度への繰越支払資金は前年度からの繰越支払資金より約 68 億 8,302 万円少ない約 139 億 4,864 万円となった。繰越支払資金が減少した理由は、現金預金勘定のうち、学校会計基準に定める支払資金に該当しない 72 億 7,000 万円を固定資産の長期運用預金とするため、資産運用支出に計上したことによる。

以上のとおり、24 年度の決算は補正予算に比べ 3 億 4,000 万円ほど収支が改善したが、法人全体として約 2 億 5,000 万円の消費支出超過となった。学校法人の場合、収入の大部分は学生生徒等納付金と補助金が占めており、いずれも大幅な収入増は期待できない状況にある。反面、教育研究経費等は必要経費として削減が難しいものの、年々厳しくなる競争環境の下で、社会的プレゼンスを高めるため、諸々の新規事業を積極的に展開していかざるをえない。そのためには、引き続き収入の安定化を図るとともに、事業の見直しにより、資源投入の集中と選択を一層推し進める必要がある。

学校法人東北学院は、その使命の実現に向けて全学を挙げて取り組む所存でありますので、今後とも、関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

# 資 金 収 支 計 算 書

平成24年4月 1日から  
平成25年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	13,790,986,000	13,791,783,750	△	797,750
授業料収入	9,659,229,000	9,659,344,250	△	115,250
入学金収入	1,131,584,000	1,131,650,000	△	66,000
実験実習料収入	155,978,000	155,873,000		105,000
施設設備資金収入	2,594,128,000	2,594,408,000	△	280,000
各種負担金収入	250,067,000	250,508,500	△	441,500
手数料収入	363,211,000	369,303,762	△	6,092,762
入学検定料収入	344,741,000	348,743,000	△	4,002,000
試験料収入	2,281,000	2,374,000	△	93,000
証明手数料収入	10,641,000	12,560,880	△	1,919,880
大学入試センター試験 実施手数料収入	5,548,000	5,625,882	△	77,882
寄付金収入	136,784,000	141,415,729	△	4,631,729
特別寄付金収入	129,740,000	131,225,870	△	1,485,870
一般寄付金収入	1,360,000	1,732,000	△	372,000
震災支援金収入	5,684,000	8,457,859	△	2,773,859
補助金収入	2,241,322,000	2,244,303,783	△	2,981,783
国庫補助金収入	1,374,122,000	1,315,877,600		58,244,400
地方公共団体補助金収入	863,500,000	924,726,183	△	61,226,183
学術研究振興資金収入	3,700,000	3,700,000		0
資産運用収入	358,990,000	375,494,436	△	16,504,436
受取利息・配当金収入	319,521,000	327,834,657	△	8,313,657
施設設備利用料収入	14,351,000	15,950,411	△	1,599,411
第3号基本金引当資産 運用収入	25,118,000	31,709,368	△	6,591,368
資産売却収入	2,674,322,000	2,674,321,982		18
不動産売却収入	74,988,000	74,987,982		18
有価証券売却収入	2,599,334,000	2,599,334,000		0
事業収入	172,983,000	181,964,435	△	8,981,435
補助活動収入	60,948,000	59,532,500		1,415,500
受託事業収入	112,035,000	122,431,935	△	10,396,935
雑収入	596,317,000	627,614,765	△	31,297,765
廃品売却収入	0	4,025	△	4,025
私立大学退職金財団 交付金収入	400,737,000	427,345,850	△	26,608,850
私学退職金社団交付金収入	134,627,000	141,034,450	△	6,407,450
その他の雑収入	60,953,000	59,230,440		1,722,560

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,520,390,000	2,563,647,100	△ 43,257,100
授業料前受金収入	1,043,226,000	1,072,612,000	△ 29,386,000
入学金前受金収入	1,115,851,000	1,125,994,000	△ 10,143,000
実験実習料前受金収入	18,708,000	19,642,500	△ 934,500
施設設備資金前受金収入	336,588,000	338,809,000	△ 2,221,000
各種負担金前受金収入	792,000	792,000	0
その他の前受金収入	5,225,000	5,797,600	△ 572,600
そ の 他 の 収 入	5,566,104,000	5,561,890,971	4,213,029
退職給与引当特定資産 からの繰入収入	770,108,000	815,432,632	△ 45,324,632
施設建設引当特定資産 からの繰入収入	140,000,000	140,000,000	0
震災復興学生支援引当特 定資産からの繰入収入	106,592,000	105,137,250	1,454,750
前期末未収入金収入	1,333,751,000	1,332,911,618	839,382
貸付金回収収入	70,504,000	67,541,590	2,962,410
出資金返還収入	13,997,000	13,996,940	60
預り金受入収入	2,877,481,000	2,852,831,669	24,649,331
立替金回収収入	159,085,000	146,015,010	13,069,990
仮払金回収収入	94,586,000	88,024,262	6,561,738
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,077,435,000	△ 3,123,581,769	46,146,769
期 末 未 収 入 金	△ 540,868,000	△ 587,015,369	46,147,369
前 期 末 前 受 金	△ 2,536,567,000	△ 2,536,566,400	△ 600
前年度繰越支払資金	20,831,656,869	20,831,656,869	
収 入 の 部 合 計	46,175,630,869	46,239,815,813	△ 64,184,944

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費 支 出	9,766,993,000	9,794,994,681	△	28,001,681
教員人件費支出	6,101,655,000	6,082,730,522		18,924,478
職員人件費支出	2,807,833,000	2,809,876,282	△	2,043,282
役員報酬支出	87,397,000	86,955,245		441,755
退職金支出	770,108,000	815,432,632	△	45,324,632
教育研究経費支出	3,895,555,000	3,708,130,162		187,424,838
消耗品費支出	563,692,000	499,079,520		64,612,480
光熱水費支出	340,916,000	342,651,544	△	1,735,544
旅費交通費支出	301,323,000	255,516,912		45,806,088
奨学費支出	618,216,000	621,961,110	△	3,745,110
印刷製本費支出	133,541,000	122,685,926		10,855,074
図書資料費支出	171,634,000	170,882,776		751,224
研究費支出	86,790,000	77,622,895		9,167,105
通信運搬費支出	65,005,000	55,808,620		9,196,380
修繕費支出	136,851,000	128,504,505		8,346,495
保険料支出	22,567,000	22,280,464		286,536
賃借料支出	201,394,000	196,549,745		4,844,255
学生指導費支出	21,275,000	19,451,959		1,823,041
諸会費負担金支出	12,506,000	11,984,829		521,171
支払報酬手数料支出	37,540,000	31,562,956		5,977,044
委託費支出	1,051,868,000	1,027,896,801		23,971,199
福利費支出	52,097,000	50,947,184		1,149,816
雑費支出	78,340,000	72,742,416		5,597,584
管理経費支出	1,477,863,000	1,435,887,197		41,975,803
消耗品費支出	130,591,000	127,490,031		3,100,969
光熱水費支出	60,469,000	59,894,681		574,319
旅費交通費支出	40,677,000	30,054,833		10,622,167
印刷製本費支出	86,454,000	85,056,337		1,397,663
通信運搬費支出	63,386,000	57,257,880		6,128,120
修繕費支出	20,208,000	21,609,719	△	1,401,719
保険料支出	3,578,000	3,502,396		75,604
賃借料支出	36,994,000	36,184,945		809,055
諸会費負担金支出	7,611,000	6,590,032		1,020,968
支払報酬手数料支出	57,360,000	40,131,135		17,228,865
委託費支出	780,058,000	775,076,814		4,981,186
広告費支出	96,749,000	95,009,974		1,739,026
公租公課支出	6,690,000	7,358,228	△	668,228
福利費支出	19,410,000	19,339,944		70,056
私立大学等経常費補助金返還金支出	10,442,000	18,430,000	△	7,988,000
入学検定料免除額支出	4,998,000	3,647,000		1,351,000
過年度収支差額修正支出	8,934,000	8,934,000		0
雑費支出	43,254,000	40,319,248		2,934,752

科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	671,926,000	670,925,540	1,000,460
土 地 支 出	89,829,000	89,828,500	500
建 物 支 出	323,871,000	322,150,590	1,720,410
構 築 物 支 出	113,606,000	114,326,450	△ 720,450
建 設 仮 勘 定 支 出	144,620,000	144,620,000	0
設 備 関 係 支 出	741,900,000	752,129,349	△ 10,229,349
教育研究用機器備品支出	502,377,000	510,937,350	△ 8,560,350
その他の機器備品支出	102,205,000	105,110,094	△ 2,905,094
図 書 支 出	119,669,000	118,435,698	1,233,302
車 輜 支 出	936,000	936,000	0
設 備 利 用 権 支 出	16,713,000	16,710,207	2,793
資 産 運 用 支 出	13,051,518,000	13,198,024,810	△ 146,506,810
有 価 証 券 購 入 支 出	3,599,334,000	3,599,334,000	0
退職給与引当特定資産 への繰入支出	694,798,000	741,133,506	△ 46,335,506
施設建設引当特定資産 への繰入支出	700,000,000	700,000,000	0
減価償却引当特定資産 への繰入支出	562,747,000	561,616,829	1,130,171
教育研究機器備品引当 特定資産への繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
緊急奨学引当特定資産 への繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
125周年記念事業引当 特定資産への繰入支出	9,756,000	10,617,105	△ 861,105
震災復興学生支援引当 特定資産への繰入支出	547,000	570,128	△ 23,128
第3号基本金引当資産支出	4,336,000	4,753,242	△ 417,242
長期運用預金への繰入支出	7,170,000,000	7,270,000,000	△ 100,000,000
そ の 他 の 支 出	3,840,853,000	3,773,248,804	67,604,196
貸 付 金 支 払 支 出	41,884,000	11,883,300	30,000,700
前期末未払金支払支出	538,764,000	538,763,324	676
預り金支払支出	2,850,052,000	2,851,138,930	△ 1,086,930
前 払 金 支 払 支 出	122,413,000	109,590,473	12,822,527
仮 受 金 支 払 支 出	1,000	50	950
立 替 金 支 払 支 出	159,231,000	146,306,835	12,924,165
仮 払 金 支 払 支 出	88,426,000	76,943,194	11,482,806
貯 蔵 品 支 払 支 出	40,082,000	38,622,698	1,459,302
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 948,411,000	△ 1,042,161,000	93,750,000
期 末 未 払 金	△ 345,732,000	△ 454,679,495	108,947,495
期 末 長 期 未 払 金	△ 497,919,000	△ 484,443,241	△ 13,475,759
前 期 末 前 払 金	△ 66,073,000	△ 64,351,508	△ 1,721,492
前 期 末 貯 蔵 品	△ 38,687,000	△ 38,686,756	△ 244
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	13,677,433,869	13,948,636,270	△ 271,202,401
支 出 の 部 合 計	46,175,630,869	46,239,815,813	△ 64,184,944



## 消費収支計算書

平成24年4月 1日から  
平成25年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金	13,790,986,000	13,791,783,750	△	797,750
授 業 料	9,659,229,000	9,659,344,250	△	115,250
入 学 金	1,131,584,000	1,131,650,000	△	66,000
実 験 実 習 料	155,978,000	155,873,000		105,000
施 設 設 備 資 金	2,594,128,000	2,594,408,000	△	280,000
各 種 負 担 金	250,067,000	250,508,500	△	441,500
手 数 料	363,211,000	369,303,762	△	6,092,762
入 学 検 定 料	344,741,000	348,743,000	△	4,002,000
試 験 料	2,281,000	2,374,000	△	93,000
証 明 手 数 料	10,641,000	12,560,880	△	1,919,880
大学入試センター試験実施手数料	5,548,000	5,625,882	△	77,882
寄 付 金	147,348,000	182,631,799	△	35,283,799
特 別 寄 付 金	129,740,000	131,225,870	△	1,485,870
一 般 寄 付 金	1,360,000	1,732,000	△	372,000
震 災 支 援 金	5,684,000	8,457,859	△	2,773,859
現 物 寄 付 金	10,564,000	41,216,070	△	30,652,070
補 助 金	2,241,322,000	2,244,303,783	△	2,981,783
国 庫 補 助 金	1,374,122,000	1,315,877,600		58,244,400
地 方 公 共 団 体 補 助 金	863,500,000	924,726,183	△	61,226,183
学 術 研 究 振 興 資 金	3,700,000	3,700,000		0
資 産 運 用 収 入	358,990,000	375,494,436	△	16,504,436
受 取 利 息 ・ 配 当 金	319,521,000	327,834,657	△	8,313,657
施 設 設 備 利 用 料	14,351,000	15,950,411	△	1,599,411
第3号基本金引当資産運用収入	25,118,000	31,709,368	△	6,591,368
資 産 売 却 差 額	64,698,000	64,697,231		769
不 動 産 売 却 差 額	64,698,000	64,697,231		769
事 業 収 入	172,983,000	181,964,435	△	8,981,435
補 助 活 動 収 入	60,948,000	59,532,500		1,415,500
受 託 事 業 収 入	112,035,000	122,431,935	△	10,396,935
雑 収 入	485,481,000	515,760,969	△	30,279,969
廃 品 売 却 収 入	0	4,025	△	4,025
私立大学退職金財団交付金収入	400,737,000	427,345,850	△	26,608,850
私学退職金社団交付金収入	2,880,000	7,216,450	△	4,336,450
退職給与引当金戻入額	20,911,000	20,910,204		796
そ の 他 の 雑 収 入	60,953,000	60,284,440		668,560
帰 属 収 入 合 計	17,625,019,000	17,725,940,165	△	100,921,165
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,250,658,000	△ 1,216,762,972	△	33,895,028
消 費 収 入 の 部 合 計	16,374,361,000	16,509,177,193	△	134,816,193

消費支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	9,505,542,000	9,533,504,791	△ 27,962,791
教 員 人 件 費	6,101,655,000	6,082,730,522	18,924,478
職 員 人 件 費	2,807,833,000	2,809,876,282	△ 2,043,282
役 員 報 酬	87,397,000	86,955,245	441,755
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	508,657,000	553,942,742	△ 45,285,742
教 育 研 究 経 費	5,751,427,000	5,544,671,235	206,755,765
消 耗 品 費	563,980,000	503,916,885	60,063,115
光 熱 水 費	340,916,000	342,651,544	△ 1,735,544
旅 費 交 通 費	301,323,000	255,516,912	45,806,088
奨 学 費	618,216,000	621,961,110	△ 3,745,110
減 価 償 却 額	1,855,462,000	1,831,558,759	23,903,241
印 刷 製 本 費	133,541,000	122,685,926	10,855,074
図 書 資 料 費	171,756,000	171,027,725	728,275
研 究 費	86,790,000	77,622,895	9,167,105
通 信 運 搬 費	65,005,000	55,808,620	9,196,380
修 繕 費	136,851,000	128,504,505	8,346,495
保 険 料	22,567,000	22,280,464	286,536
賃 借 料	201,394,000	196,549,745	4,844,255
学 生 指 導 費	21,275,000	19,451,959	1,823,041
諸 会 費 負 担 金	12,506,000	11,984,829	521,171
支 払 報 酬 手 数 料	37,540,000	31,562,956	5,977,044
委 託 費	1,051,868,000	1,027,896,801	23,971,199
福 利 費	52,097,000	50,947,184	1,149,816
雑 費	78,340,000	72,742,416	5,597,584
管 理 経 費	1,623,652,000	1,580,733,548	42,918,452
消 耗 品 費	130,591,000	127,490,031	3,100,969
光 熱 水 費	60,469,000	59,894,681	574,319
旅 費 交 通 費	40,677,000	30,054,833	10,622,167
減 価 償 却 額	145,789,000	144,756,351	1,032,649
印 刷 製 本 費	86,454,000	85,056,337	1,397,663
通 信 運 搬 費	63,386,000	57,257,880	6,128,120
修 繕 費	20,208,000	21,609,719	△ 1,401,719
保 険 料	3,578,000	3,502,396	75,604
賃 借 料	36,994,000	36,184,945	809,055
諸 会 費 負 担 金	7,611,000	6,590,032	1,020,968
支 払 報 酬 手 数 料	57,360,000	40,131,135	17,228,865
委 託 費	780,058,000	775,076,814	4,981,186
広 告 費	96,749,000	95,009,974	1,739,026
公 租 公 課	6,690,000	7,358,228	△ 668,228
福 利 費	19,410,000	19,339,944	70,056
私 立 大 学 等 経 常 費	10,442,000	18,430,000	△ 7,988,000
補 助 金 返 還 金	4,998,000	3,647,000	1,351,000
入 学 検 定 料 免 除 額	8,934,000	8,934,000	0
過 年 度 収 支 差 額 修 正	43,254,000	40,409,248	2,844,752
雑 費			
資 産 処 分 差 額	79,424,000	90,227,351	△ 10,803,351
不 動 産 処 分 差 額	34,284,000	34,784,876	△ 500,876
動 産 処 分 差 額	45,140,000	55,442,475	△ 10,302,475
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	8,033,400	△ 8,033,400
消 費 支 出 の 部 合 計	16,960,045,000	16,757,170,325	202,874,675
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	585,684,000	247,993,132	
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	1,018,238,667	1,018,238,667	
基 本 金 取 崩 額	561,000	581,261	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	433,115,667	770,826,796	

# 貸 借 対 照 表

平成25年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固 定 資 産</b>	<b>86,399,427,144</b>	<b>77,555,575,413</b>	<b>8,843,851,731</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>49,752,463,999</b>	<b>50,374,949,328</b>	<b>△ 622,485,329</b>
土地建物	11,292,610,583	11,213,072,834	79,537,749
構築物	25,690,166,774	26,536,607,172	△ 846,440,398
構築物	3,248,986,529	3,373,385,676	△ 124,399,147
教育研究用機器備品	1,925,406,470	2,009,892,269	△ 84,485,799
その他の機器備品	147,713,823	65,457,652	82,256,171
図書	7,291,461,253	7,163,087,016	128,374,237
車輦	11,498,567	13,446,709	△ 1,948,142
建設仮勘定	144,620,000	0	144,620,000
<b>その他の固定資産</b>	<b>36,646,963,145</b>	<b>27,180,626,085</b>	<b>9,466,337,060</b>
電話加入権	13,866,837	13,866,837	0
施設利用権	72,653,135	84,512,580	△ 11,859,445
設備利用権	16,710,207	0	16,710,207
有価証券	10,321,698,598	9,321,698,598	1,000,000,000
長期貸付金	340,415,508	403,053,198	△ 62,637,690
退職給与引当特定資産	2,109,051,266	2,183,350,392	△ 74,299,126
施設建設引当特定資産	4,460,000,000	3,900,000,000	560,000,000
減価償却引当特定資産	4,916,457,369	4,354,840,540	561,616,829
教育研究機器備品引当特定資産	2,700,000,000	2,400,000,000	300,000,000
緊急奨学引当特定資産	90,000,000	80,000,000	10,000,000
創立125周年記念事業引当特定資産	90,104,792	79,487,687	10,617,105
震災復興学生支援引当特定資産	395,432,878	500,000,000	△ 104,567,122
第3号基本金引当資産	3,850,572,555	3,845,819,313	4,753,242
長期運用預金	7,270,000,000	0	7,270,000,000
出資	0	13,996,940	△ 13,996,940
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,992,780,344</b>	<b>24,587,311,528</b>	<b>△ 7,594,531,184</b>
現金預金	13,948,636,270	20,831,656,869	△ 6,883,020,599
未収入金	587,853,869	1,333,750,118	△ 745,896,249
貯蔵品	38,622,698	38,686,756	△ 64,058
有価証券	2,300,000,000	2,300,000,000	0
前立払替金	112,415,801	67,176,836	45,238,965
立仮払金	2,146,893	1,855,068	291,825
仮払金	3,104,813	14,185,881	△ 11,081,068
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>103,392,207,488</b>	<b>102,142,886,941</b>	<b>1,249,320,547</b>
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固 定 負 債</b>	<b>4,741,221,757</b>	<b>4,469,098,398</b>	<b>272,123,359</b>
長期未払金	523,105,013	102,399,560	420,705,453
退職給与引当金	4,218,116,744	4,366,698,838	△ 148,582,094
<b>流 動 負 債</b>	<b>3,261,500,500</b>	<b>3,253,073,152</b>	<b>8,427,348</b>
未払金	518,417,283	538,763,324	△ 20,346,041
前受金	2,563,647,100	2,536,566,400	27,080,700
預り金	179,436,117	177,743,378	1,692,739
仮受金	0	50	△ 50
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>8,002,722,257</b>	<b>7,722,171,550</b>	<b>280,550,707</b>
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	85,037,234,537	84,385,806,068	651,428,469
第2号基本金	4,460,000,000	3,900,000,000	560,000,000
第3号基本金	3,850,572,555	3,845,819,313	4,753,242
第4号基本金	1,270,851,343	1,270,851,343	0
<b>基 本 金 の 部 合 計</b>	<b>94,618,658,435</b>	<b>93,402,476,724</b>	<b>1,216,181,711</b>
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	770,826,796	1,018,238,667	△ 247,411,871
<b>消 費 収 支 差 額 の 部 合 計</b>	<b>770,826,796</b>	<b>1,018,238,667</b>	<b>△ 247,411,871</b>
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>103,392,207,488</b>	<b>102,142,886,941</b>	<b>1,249,320,547</b>

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 5,923,982,084円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 1,432,778,166円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

35,867,367,171 円

4. 徴収不能引当金の合計額

21,253,400 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円  
建物 962,040,376 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

478,153,238 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成25年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,995,878,598	9,162,056,024	166,177,426
(うち満期保有目的の債券)	( 8,983,360,000)	( 9,134,194,250)	( 150,834,250)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,000,000,000	3,592,225,000	△407,775,000
(うち満期保有目的の債券)	( 4,000,000,000)	( 3,592,225,000)	(△407,775,000)
合 計	12,995,878,598	12,754,281,024	△241,597,574
(うち満期保有目的の債券)	( 12,983,360,000)	( 12,726,419,250)	(△256,940,750)

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	80,767,494 円	38,073,557 円
その他の機器備品	22,994,268 円	11,913,459 円
教育研究用消耗品	304,392 円	123,348 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	63,967,920 円	6,784,116 円
その他の機器備品	59,616,660 円	7,845,576 円

- (3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 兼任等	事実上の関係				
理事	森山 博	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	63,000	未払金	0
理事	渡邊克彦	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	1,260,000	未払金	0

# 財 産 目 録

平成25年3月31日現在

I 資産総額	103,392,207,488 円
内 基本財産	49,855,694,178 円
運用財産	53,536,513,310 円
II 負債総額	8,002,722,257 円
III 正味財産	95,389,485,231 円

科 目	平 成 2 4 年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		49,855,694,178 円
1 土 地	659,727.88 m <sup>2</sup>	11,292,610,583 円
土 樋 校 地	45,165.25 m <sup>2</sup>	1,750,530,270 円
多 賀 城 校 地	182,437.76 m <sup>2</sup>	2,664,557,585 円
泉 校 校 地	330,001.17 m <sup>2</sup>	827,454,188 円
一 番 町 校 地	756.78 m <sup>2</sup>	14,338,525 円
小 鶴 校 校 地	97,320.00 m <sup>2</sup>	5,983,615,382 円
青 根 校 校 地	3,141.76 m <sup>2</sup>	5,637,100 円
石 巻 校 校 地	425.21 m <sup>2</sup>	15,000,000 円
名 取 校 校 地	479.95 m <sup>2</sup>	31,477,533 円
2 建 物	231,529.67 m <sup>2</sup>	25,690,166,774 円
土 樋 建 物	62,368.19 m <sup>2</sup>	5,358,203,292 円
多 賀 城 建 物	47,293.17 m <sup>2</sup>	4,584,289,694 円
泉 建 物	88,519.80 m <sup>2</sup>	9,209,902,005 円
小 鶴 建 物	32,826.21 m <sup>2</sup>	6,530,331,637 円
石 巻 建 物	310.50 m <sup>2</sup>	3,462,556 円
そ の 他 建 物	211.80 m <sup>2</sup>	3,977,590 円
3 図 書	1,192,768 冊	7,291,461,253 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	4,425 点	2,073,120,293 円
5 そ の 他	1,058 点	3,363,715,275 円
構 築 物	751 点	3,248,986,529 円
車 輜	23 点	11,498,567 円
電 話 加 入 権	273 点	13,866,837 円
施 設 利 用 権	6 点	72,653,135 円
設 備 利 用 権	5 点	16,710,207 円
6 建設仮勘定		144,620,000 円
(二) 運用財産		53,536,513,310 円
1 預 金 ・ 現 金		29,876,075,130 円
現 金		9,003,048 円
普 通 預 金		1,221,727,285 円
定 期 預 金		28,645,344,797 円
2 有 価 証 券		15,305,878,598 円
株 式		22,518,598 円
譲 渡 性 預 金		2,300,000,000 円
そ の 他 の 債 券		12,983,360,000 円
3 そ の 他		8,354,559,582 円
未 収 入 金		587,853,869 円
貯 蔵 品		38,622,698 円
前 払 金		112,415,801 円
立 替 金		2,146,893 円
仮 払 金		3,104,813 円
長 期 貸 付 金		340,415,508 円
長 期 運 用 預 金		7,270,000,000 円
<b>合 計</b>		<b>103,392,207,488 円</b>




科 目	平 成 2 4 年 度 末
二 負債額	
1 固定負債	4,741,221,757 円
長期未払金	523,105,013 円
退職給与引当金	4,218,116,744 円
2 流動負債	3,261,500,500 円
(1) 未払金	518,417,283 円
(2) 前受金	2,563,647,100 円
(3) 預り金	179,436,117 円
合 計	8,002,722,257 円
三 正味財産 (資産総額－負債総額)	95,389,485,231 円

## 監事監査報告書

平成 25 年 5 月 10 日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事(常勤) 那須和良   
監 事 竹村達也   
監 事 霜山忠男 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人東北学院寄附行為第 7 条第 2 項に基づき、平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

### 1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

### 2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上



# 独立監査人の監査報告書

平成 25 年 6 月 17 日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

松本孝一公認会計士事務所

公認会計士

松本 孝



齋藤慶則公認会計士事務所

公認会計士

齋藤 慶則



私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人東北学院の平成 24 年度(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスク評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して、学校法人東北学院の平成 25 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上